

高等教育局主要事項 — 2019年度概算要求 —

(注) 単位未満四捨五入のため、計が一致しない場合がある。

第4次産業革命、Society5.0など大きな産業構造・社会構造の変化が進むとともに、18歳人口の大幅な減少が予想される中で、我が国の成長・発展を牽引し、新たなイノベーションを創出する人材の育成に向けて、高等教育全体の構造の転換が必要。

このため、

- ①第4次産業革命技術がもたらす変化に対応した人材育成（生産性革命）
- ②全ての人々が元気に活躍し続けられる社会をつくるための人材への投資（人づくり革命）
- ③大学改革の推進と教育研究力の強化 を一体的に進める。

生産性革命 第4次産業革命技術がもたらす変化に対応した人材育成

Society5.0に向けた人材育成 ～社会が変わる、学びが変わる～

◆Society5.0に対応した高度技術人材の育成 11億円

(対前年度同額)

産学連携による実践的な教育ネットワークを形成し、Society5.0の実現に向けて人材不足が深刻化しているサイバーセキュリティ人材やデータサイエンティストといった、大学等における産業界のニーズに応じた人材を育成する取組を支援する。

◆大学における数理・データサイエンス教育の全国展開 9億円

※国立大学法人運営費交付金の内数（対前年度増減 +3億円）

6拠点大学において文系理系問わない全学的な数理・データサイエンス教育を実施するとともに、協力校の設置等を通じて、標準カリキュラム・教材等による全国への普及・展開を強力に加速する。

◆次世代の学校教育を担う教員養成機能強化事業 5億円

(新規)

次世代の学校教育を担う教員を養成するため、Society5.0を見据えた新たな教育課題等に対応するアクティブ・ラーニング指導法を盛り込んだ教職課程教育を、全国に先んじて確立する取組や、教職課程全体を具体的エビデンスに基づき、不断に改善できる内部質保証システムを構築する取組を推進する。

誰もが社会の担い手となるための学びのセーフティネットの構築

○大学等奨学金事業の充実と健全性確保 **1, 377億円**

(対前年度増減 +216億円)

うち育英資金貸付金 **1, 092億円**

(対前年度増減 +135億円)

意欲と能力のある学生等が、経済的理由により進学等を断念することがないよう、安心して学ぶことができる環境を整備することが重要である。このため、2018年度から本格的に開始した給付型奨学金制度を着実かつ安定的に実施するとともに、無利子奨学金制度について、貸与基準を満たす希望者全員への貸与を着実に実施するなど、大学等奨学金事業の充実を図る。

(給付型奨学金)

＜事業費等＞ 140億円 (105億円)

＜給付人員＞ 41,400人〔うち新規 20,000人〕(2018年度：22,800人)

＜給付月額＞ 国公立(自宅) 2万円、(自宅外) 3万円

私立(自宅) 3万円、(自宅外) 4万円

※国立大学・国立高等専門学校等で授業料減免を受けた場合は減額

※社会的養護を必要とする学生等には入学金相当額(24万円)を別途給付

(給付型奨学金制度の実施・拡充に向けた体制整備)

2018年度から本格的に開始した給付型奨学金制度を着実かつ安定的に実施するとともに、2020年度に予定する給付型奨学金の拡充を含む新たな高等教育費の負担軽減方策の実施に向けた準備を行うための体制を整備する。

＜体制整備に係る経費＞3,511百万円(新規)

(無利子奨学金・有利子奨学金)

＜事業費＞ 無利子奨学金 3,818億円

〔うち財政融資資金等活用分263億円〕

〔この他被災学生等分9億円〕

(有利子奨学金 6,777億円)

＜貸与人員＞ 無利子奨学金 57万8千人

〔うち財政融資資金等活用分3万8千人〕

〔この他被災学生等分1千人〕

(有利子奨学金 76万7千人)

(高等教育費の負担軽減方策の広報・周知等)

・スカラシップ・アドバイザーの派遣 102百万円(86百万円)

学生生活を送るにあたっての資金計画を含めた奨学金の利用等について、生徒や保護者の理解を促進するための取組を実施する。

・新たな高等教育費の負担軽減方策の広報・周知等 253百万円(新規)

2020年度に予定する新たな高等教育費の負担軽減方策の実施に向けて、大学等の高等教育機関、高等学校、地方公共団体等に対する広報・周知を含む所要の準備を実施する。

○国立大学・私立大学等の授業料減免等の充実

492億円

(対前年度増減 + 12億円)

意欲と能力ある学生が経済的な理由により学業を断念することがないように、国立大学、私立大学等の授業料減免等の充実を図る。

◆国立大学の授業料減免等の充実

355億円

(対前年度増減 + 5億円)

意欲と能力ある学生が経済状況にかかわらず修学の機会を得られるよう、授業料免除枠を拡大する。

免除対象人数：約1千人増（2018年度：約6万5千人 → 2019年度：約6万6千人）

学部：約4万8千人 → 約4万8千人

大学院：約1万7千人 → 約1万8千人

◆私立大学等の授業料減免等の充実

137億円

(対前年度増減 + 7億円)

経済的に修学困難な学生を対象とした授業料減免等を行う大学等への支援を充実し、高等教育を受ける機会保障の強化を図る。

減免対象人数：約2千人増（2018年度：約7万1千人 → 2019年度：約7万3千人）

生涯学び、活躍できる環境の整備 <リカレント教育の推進等>

◆産学コラボレーション人材育成システム構築事業

19億円

(新規)

産学がともに主体的に参画し、企業や業界を超えたオープンイノベーションを促進するため、大学における実務家教員育成に関するプログラムの開発・実施や企業と大学とのコンソーシアムの形成を支える拠点づくり、人材エージェントの仕組みの整備を通じて、中長期的に持続可能な社会の要請に応えられる産学の連携による人材育成システムを構築することで、アカデミアと社会を自由に行き来できる学びと社会生活の好循環を醸成する。

◆Society5.0に対応した高度技術人材の育成【再掲】

11億円

(対前年度同額)

産学連携による実践的な教育ネットワークを形成し、Society5.0の実現に向けて人材不足が深刻化しているサイバーセキュリティ人材やデータサイエンティストといった、大学等における産業界のニーズに応じた人材を育成する取組を支援する。

教育政策推進のための基盤の整備

○国立大学改革の推進

1兆1,349億円

(対前年度増減 +338億円)

◆国立大学法人運営費交付金等

1兆1,286億円

(対前年度増減 +316億円)

国立大学法人運営費交付金	: 1兆1,153億円 (1兆882億円)
国立大学法人機能強化促進費	: 133億円 (89億円)

Society5.0の実現に向け、人材育成の中核・イノベーション創出の基盤としての役割の飛躍的強化のため、人事給与マネジメント改革や外部資金獲得などを推し進める「改革インセンティブ」を評価の改善等により高めつつ、教育研究力の基盤である運営費交付金等の充実を推進する。

(主な内容)

○国立大学の経営力の強化

- ・機能強化の方向性に応じた重点支援 **379億円(94億円)**
3つの重点支援の枠組みにおけるメリハリある重点支援の推進や、経営改革に係る共通指標の導入を通じて、改革インセンティブの向上を図る。

重点支援①：地域のニーズに応える人材育成・研究を推進（55大学）

重点支援②：分野毎の優れた教育研究拠点やネットワークの形成を推進（15大学）

重点支援③：世界トップ大学と伍して卓越した教育研究を推進（16大学）

○Society5.0に向けた人材育成の推進

- ・数理・データサイエンス教育の全国展開【再掲】 **9億円(6億円)**
6拠点大学において文系理系問わない全学的な数理・データサイエンス教育を実施するとともに、全国への協力校の設置等を通じて、標準カリキュラム・教材等による全国展開を強力に加速する。

○若手研究者の活躍促進

- ・戦略的な教育研究組織整備の支援 **14億円(新規分)**
若手教員の活躍やイノベーション創出に資する組織の拡充・充実等、中長期的な方向性を見据えた各大学の戦略的な教育研究組織整備を支援する。
- ・共同利用・共同研究拠点の強化 **96億円(65億円)**
国内外のネットワーク構築や新分野の創成等、共同利用・共同研究拠点の強化に資する取組を支援するとともに、研究設備整備などによる研究環境の充実を通じて、より多くの若手研究者が共同利用・共同研究拠点で活躍できる機会を拡大し、我が国の研究力向上を図る。

○教育研究の基盤整備

- ・大学院生の授業料免除の拡大【再掲】 **355億円(350億円)**
意欲と能力ある学生が経済状況にかかわらず修学の機会を得られるよう、授業料免除枠を拡大する。

免除対象人数：約1千人増 (2018年度：約6万5千人 → 2019年度：約6万6千人)

学部	: 約4万8千人	→	約4万8千人
大学院	: 約1万7千人	→	約1万8千人

- ・教育研究の基盤となる設備の整備 206億円(-)
教育研究力向上の「壁」となる設備の老朽化、陳腐化状況を踏まえ、設備の整備について支援する。

- ・学術研究の大型プロジェクトの推進 236億円(214億円)
大型低温重力波望遠鏡(KAGRA)による重力波の本格観測を通じた未知の天体等の解明など、最先端の大型研究装置等によって人類未踏の研究課題に挑むとともに、全国の研究者・学生の教育研究活動を支える学術情報基盤(SINET)の運用など、研究活動の共通基盤を提供し、我が国の学術研究の水準の向上や均衡ある発展を図る。

◆国立大学経営改革促進事業 63億円
(対前年度増減 +23億円)

大学間連携や産学連携の推進等による地域イノベーションの創出や、世界最高水準の教育研究の展開を進める、学長の経営改革構想の実現の加速を支援する。

○国立高等専門学校の高度化・国際化 650億円
(対前年度増減 +25億円)

【国立高等専門学校における教育研究の充実】

Society 5.0等の社会変革に対応するため、社会的要請が高いサイバーセキュリティ、IoT、ロボット等の分野における実践的・創造的な技術者を育成することを目指し、国立高等専門学校の教育活動を支える基盤的な経費の充実を図るとともに、高専教育の高度化に資する取組及び日本型高専教育制度(KOSEN)の海外展開と国際化を一体的に推進する取組を重点的に支援する。

(主な内容)

- ・高専教育の高度化 46億円(27億円)

高専と大学による共同教育プログラムの構築等、Society 5.0時代を担う技術者の育成を目指す取組を引き続き支援するとともに、地域企業が有する技術や生業の承継等、地域産業の活性化に資する技術者の育成を目指す取組を新たに支援する。

- ・日本型高専教育制度の海外展開と国際化の一体的な推進 10億円(8億円)

諸外国のニーズを踏まえた日本型高専教育制度(KOSEN)の導入支援を行うとともに、高専教育の国際標準化を進め、国際的な質保証に取り組む。また、現地教員の技術研修や、海外の高専で教員として活躍することが期待される留学生の受け入れ体制を整備する。

海外インターンシップや単位互換協定校への留学等を一層推進し、海外で活躍できる技術者を育成する取組等の支援を充実する。

○改革に取り組む私立大学への支援など私学の振興 4, 773億円

(対前年度増減 +496億円)

[復興特別会計 10億円]

◆私立大学等経常費補助 3, 189億円

(対前年度増減 +35億円)

[復興特別会計 8億円]

私立大学等の運営に必要な経常費補助金を確保し、教育研究の質の向上に取り組む私立大学等や地域に貢献する私立大学等に対する支援、高等教育へのアクセス格差の是正等に向けた支援を強化する。

○一般補助 2, 727億円 (2, 697億円)

大学等の運営に不可欠な教育研究に係る経常的経費について支援する。また、教育の質保証や経営力強化に向けたメリハリある配分を本格導入する。

○特別補助 462億円 (457億円)

2020年度以降の18歳人口の急激な減少や経済社会の急激な変化を踏まえ、自らの特色を活かして改革に取り組む大学等を重点的に支援する。

・私立大学等改革総合支援事業(上記の一般補助及び特別補助の内数) 200億円(131億円)

特色ある教育研究の推進や、産業界・他大学等との連携、地域におけるプラットフォームを通じた資源の集中化・共有など、役割や特色・強みの明確化に向けた改革に全学的・組織的に取り組む大学等を重点的に支援する。

・経済的に修学困難な学生に対する授業料減免等の充実(上記の特別補助の内数) 137億円

(130億円)

経済的に修学困難な学生を対象とした授業料減免等を行う大学等への支援を充実し、高等教育を受ける機会保障の強化を図る。

※減免対象人数: 約0.2万人増(2018年度: 約7.1万人 → 2019年度: 約7.3万人)

〔・被災私立大学等復興特別補助〔復興特別会計〕 8億円(12億円)〕

東日本大震災により被災した大学等の安定的教育環境の整備や被災学生の授業料減免等への支援を実施する。

◆私立高等学校等経常費助成費等補助 1, 052億円

(対前年度増減 +31億円)

私立高等学校等の教育条件の維持向上や保護者の教育費負担の軽減及び学校経営の健全性の向上を図るとともに、各私立高等学校等の特色ある取組を支援するため、都道府県による経常費助成等に対して補助を行う。

○一般補助 875億円(863億円)

各都道府県による私立高等学校等の基盤的経費への助成を支援する。

○特別補助 149億円(131億円)

各私立高等学校等の特色ある取組を支援するため、都道府県による助成を支援する。

- ・ICTを活用した教育の推進や外部人材の活用等による教育の質の向上に取り組む学校への支援の充実
- ・特別な支援が必要な幼児の受入れや預かり保育を実施する幼稚園に対する支援の充実

○特定教育方法支援事業 28億円(27億円)

特別支援学校等の教育の推進に必要な経費を支援する。

◆私立学校施設・設備の整備の推進

533億円

(対前年度増減 +431億円)
《他に、財政融資資金 291億円》

建学の精神や特色を活かした私立学校の質の高い教育研究活動の基盤となる施設・設備の整備を支援する。また、財政融資資金を活用し、学校法人が行う施設整備等に対する融資を行う。

特に、熊本地震や東日本大震災の教訓等を踏まえ、また今後発生が懸念されている南海トラフ地震や首都直下地震に備えるべく、私立学校施設の耐震化の一層の促進を図る。

○耐震化等の促進 348億円(50億円)

- ・学校施設の耐震化完了に向けた校舎等の耐震改築(建替え)事業及び耐震補強事業、そのほか防災機能強化を更に促進するための非構造部材の落下防止対策やブロック塀の安全対策等の整備を重点的に支援する。
- ・2018年度までとなっている耐震改築への補助制度を延長する。

○教育・研究装置等の整備 185億円(52億円)

教育及び研究のための装置・設備の高機能化等を支援する。

- ・私立大学等の装置・設備費 117億円(15億円)
私立大学等の多様で特色ある教育・研究の一層の推進を図るため、私立大学等の装置・設備の整備を支援する。
- ・私立高等学校等ICT教育設備整備推進事業 30億円(24億円)
次期学習指導要領等を踏まえ、アクティブ・ラーニング等を推進するため、私立高等学校等におけるICT環境の整備を支援する。

※上記のほか、東日本大震災により被災した学校施設及び教育活動の復旧に必要な経費を支援する。
〔復興特別会計〕 2億円

夢と志を持ち、可能性に挑戦するために必要となる力の育成

○高大接続改革の推進

78億円

(対前年度増減 +20億円)

「高大接続改革実行プラン」及び「高大接続改革の実施方針等」に基づき、高等学校教育改革、大学教育改革、大学入学者選抜改革を一体的に推進する。

- ・高校生の基礎学力の定着に向けた学習改善のための研究開発事業 0.7億円(0.7億円)
- ・「大学入学共通テスト」準備事業 33億円(13億円)
- ・大学教育再生加速プログラム(AP)「高大接続改革推進事業」 12億円(12億円)
- ・大学入学者選抜改革推進委託事業 3億円(2億円)

※上記のほか、各大学の入学者選抜改革等の取組を支援(国立大学法人運営費交付金の内数、私学助成(私立大学等改革総合支援事業)の内数)

社会の持続的な発展を牽引(けんいん)するための多様な力の育成

○グローバル人材育成のための大学の国際化と学生の双方向交流の推進

430億円

(対前年度増減 +30億円)

◆大学教育のグローバル展開力の強化

62億円

(対前年度増減 +7億円)

我が国の高等教育の国際競争力の向上及びグローバル人材の育成を図るため、国際化を徹底して進める大学を支援する。また、大学教育のグローバル展開力の強化を図るため、我が国にとって戦略的に重要な国・地域との間で、質保証を伴った国際教育連携やネットワーク形成の取組を支援する。

- ・ スーパーグローバル大学創成支援事業 47億円(40億円)
- ・ 大学の世界展開力強化事業 15億円(15億円)
 - 日-EU戦略的高等教育連携支援(新規)
 - COIL型教育を活用した米国等との大学間交流形成支援
 - ロシア・インド等との大学間交流形成支援
 - アジア諸国等との大学間交流の枠組み強化
 - 中南米等との大学間交流形成支援

※COIL(Collaborative Online International Learning):オンラインを活用した国際的な双方向の教育手法

◆大学等の留学生交流の充実

368億円

(対前年度増減 +23億円)

意欲と能力のある若者全員に留学機会を付与し、日本人留学生の倍増(6万人→12万人)を目指すため、若者の海外留学への機運醸成を図る留学促進キャンペーン「トビタテ!留学JAPAN」の活動を推進するとともに、学位取得目的の長期留学支援の拡充等により、留学経費を支援する。

また、優秀な外国人留学生を確保し、内なる国際化を図る「留学生30万人計画」の実現に向け、海外での日本留学の魅力発信を強化するため、現地及び日本の関係機関と連携し、海外での渡日前から帰国後まで一貫した情報発信・リクルーティングの支援など日本留学サポート体制の構築を推進する。

- ・ 大学等の留学生交流の支援等 91億円(81億円)
 - ・ 大学等の海外留学支援制度 90億円(80億円)
 - 双方向交流の推進による海外留学促進
 - <大学院学位取得型> 252人
 - <学部学位取得型> 78人 → 119人
 - <協定派遣型> 22,000人
 - ※渡航支援金 1,760人を含む
 - <協定受入型> 6,800人
 - ・ 日本人の海外留学促進事業 1億円(1億円)
 - ※日本人の留学促進については、官民協働による「トビタテ!留学JAPAN日本代表プログラム」と合わせて促進。

・優秀な外国人留学生の戦略的な受入れ	276億円(264億円)
・日本留学への誘い、入り口(入試・入学・入国)の改善	12億円(9億円)
日本留学海外拠点連携推進事業【拡充】	6億円(3億円)
・大学等のグローバル化の推進【再掲】	62億円(55億円)
スーパーグローバル大学創成支援事業	
大学の世界展開力強化事業	
・受入れ環境づくり、卒業・修了後の社会の受入れの推進	248億円(243億円)
外国人留学生奨学金制度	235億円(231億円)
国費外国人留学生制度	11,276人
留学生受入れ促進プログラム(学習奨励費)	8,450人
留学生就職促進プログラム	4億円(4億円)
	等

○大学教育再生の戦略的推進 273億円

(対前年度増減 +84億円)

◆世界をリードする教育拠点の形成 170億円

(対前年度増減 +43億円)

世界に誇れるトップレベルの教育研究活動を実践する大学の機能を飛躍的に高め、世界に発信していくことで、我が国の高等教育・学術研究のプレゼンス向上を図る。

・卓越大学院プログラム	131億円(56億円)
・博士課程教育リーディングプログラム	39億円(71億円)

◆革新的・先導的教育研究プログラム開発やシステム改革の推進等 103億円

(対前年度増減 +41億円)

大学等における革新的・先導的教育研究プログラムを開発・実施する取組や、迅速に実現すべきシステム改革を支援・普及することで、大学教育の充実と質の向上を図る。

・大学教育再生加速プログラム(AP)「高大接続改革推進事業」【再掲】	12億円(12億円)
・地(知)の拠点大学による地方創生推進事業	19億円(21億円)
・大学改革研究委託事業	1億円(0.4億円)
・「大学入学共通テスト」準備事業【再掲】	33億円(13億円)
・大学入学者選抜改革推進委託事業【再掲】	3億円(2億円)
・Society5.0に対応した高度技術人材育成事業	11億円(12億円)
・産学コラボレーション人材育成システム構築事業【再掲】	19億円(新規)
・獣医学アドバンスト教育プログラム構築推進委託事業	0.3億円(0.3億円)
・次世代の学校教育を担う教員養成機能強化事業【再掲】	5億円(新規)
・社会で活躍する障害学生支援プラットフォーム形成事業	0.5億円(0.4億円)

○高度医療人材の養成と大学病院の機能強化

31億円

(対前年度増減 +11億円)

大学及び大学病院において高度医療を支える人材の養成や新しい医療技術の開発等を担う人材の養成を促進するとともに、地域医療の最後の砦である大学病院の機能を強化する。

・ 先進的医療イノベーション人材養成事業	21億円(11億円)
〔次世代医療人材育成拠点形成等事業	10億円(新規)
多様な新ニーズに対応する「がん専門医療人材(がんプロフェッショナル)」養成プラン	11億円(11億円)〕
・ 大学・大学院及び附属病院における人材養成機能強化事業	9億円(8億円)
〔課題解決型高度医療人材養成プログラム	8億円(8億円)
基礎研究医養成活性化プログラム	0.8億円(0.8億円)〕
・ 大学における医療人養成の在り方に関する調査研究	1億円(0.3億円)

高等教育局合計 1兆8,978億円

(対前年度増減 +1,214億円)

(注) 合計には、日本私立学校振興・共済事業団補助(基礎年金等)、他局が計上する私学助成予算及び高大接続改革予算を除く。

Society5.0に対応した高度技術人材の育成

(2018年度予算額：11億円)
2019年度概算要求額：11億円

研究拠点形成費等補助金

背景・課題

- 第4次産業革命の進展による産業構造の変化に伴い、付加価値を生み出す競争力の源泉が、「モノ」や「カネ」から「ヒト（人材）」「データ」である経済システムに移行。
- あらゆる産業でITとの組み合わせが進行する中で、我が国の国際競争力を強化し、持続的な経済成長を実現させるには、ITを駆使しながら創造性や付加価値を發揮し、日本が持つ強みを更に伸ばす人材の育成が急務。

対応・内容

【対応】

- 産学連携による実践的な教育ネットワークを形成し、Society5.0の実現に向けて人材不足が深刻化しているサイバーセキュリティ人材やデータサイエンティストといった、大学等における産業界のニーズに応じた人材を育成する取組を支援する。

【内容】

- 成長分野を支える情報技術人材の育成拠点の形成（enPiT） 8億円
産学連携による課題解決型学習（PBL）等の実践的な教育の推進により、大学等における情報技術人材の育成強化を目指す。
- 超スマート社会の実現に向けたデータサイエンティスト育成事業 3億円
産官学による実践的な教育ネットワークを構築し、文系理系を問わず様々な分野への数理科学の応用展開を図り、それぞれの応用分野で数理・情動的課題解決力を持ち、新しい価値の創造を見いだせる人材（データサイエンティスト）を育成する。

※enPiT（エンピット）：Education Network for Practical Information Technologiesの略

政策目標

- 実際の課題に基づく課題解決型学習等、大学等における情報技術分野等の実践教育の推進による人材育成機能の強化

次世代の学校教育を担う教員養成機能強化事業

(新 規)

2019年度概算要求額：5億円

〔うち「優先課題推進枠」 5億円〕

大学改革推進等補助金

背景・課題

- まもなく到来するSociety5.0では、AI等の先端技術が学びの在り方の変革をもたらすとされ、Society5.0時代の小中高校においては、子供一人一人の個別のニーズへの対応、地域住民等との連携協働、ICT等の先端技術の活用等が求められている。また、教育再生実行会議第七次提言（2015年）等では、「主体的・対話的で深い学び」を実現できる指導法の充実等が提言されている。次世代の学校教育を取り巻くこれらの喫緊の課題に対し、教員養成段階からの対応が早急に必要である。

対応・内容

【対応】

- Society5.0における学校教育を担う教員の養成に早急に対応するため、教職課程を有する全国の国公立大学に対し、地域や企業等の外部人材も積極的に活用しつつ、自大学が有する教職課程を先駆的に改革し、Society5.0を見据えたICTの活用等の新たな教育課題や地域課題等にも対応するアクティブ・ラーニングの視点からの授業改善を行う指導方法教育を確立する取組を後押しし、併せて教職課程の質の保証・向上のため教職課程全体を具体的エビデンスに基づき不断に改善できるシステム（内部質保証システム）を構築する大学の取組を推進する。

【内容】

- 拠点事務局を中心に、開放制の下で教員養成を実施している中小規模の大学が、それぞれの特色や立地する地域のニーズを踏まえ近隣の大学や企業とも連携しつつ、教職課程の履修学生が身に付けるべきアクティブ・ラーニング指導法を開発していく。
- 拠点事務局を中心に、教育活動の成果や実効性をエビデンスで示すための統一的な指標設定や、卒業生の活動実態を把握するIR（組織的な調査・分析）機能の強化など、新たな教育課題にも対応した教職課程独自の自己点検・評価のシステムを構築する。

※拠点事務局を公募選定

政策目標

- 「主体的・対話的で深い学び」指導法を身に付けた教員の養成
- 質の高い教員志望学生の養成、それに伴う教員全体の質の底上げ
- 各大学におけるIR活動の向上、学修成果（教職課程）の可視化
- 確立した指導法等の各都道府県教育委員会を通じた公立学校等への普及

大学等奨学金事業の充実と健全性確保

(2018年度予算額：1, 161億円)
2019年度概算要求額：1, 377億円

(内訳) 育英事業費	1, 342億円 (1, 135億円)
学資支給基金補助金	140億円 (105億円)
学資支給体制整備費補助金	35億円 (新規)
育英資金貸付金	1, 092億円 (958億円)
育英資金利子補給金	0.4億円 (0.04億円)
育英資金返還免除等補助金	74億円 (72億円)
(独) 日本学生支援機構運営費交付金 (内数)	32億円 (26億円)
高等教育振興費	3億円 (新規)

背景・課題

- 意欲と能力のある学生等が、経済的理由により進学等を断念することがないよう、安心して学ぶことができる環境を整備することが重要。

対応・内容

- 給付型奨学金の本格実施
 - ・意欲と能力があるにもかかわらず、経済的理由により進学を断念している者の進学を後押しするため、2018年度から本格実施した給付型奨学金制度を着実かつ安定的に実施。

<事業費等> 140億円 (105億円)

<給付人員> 41,400人 [うち新規 20,000人] (2018年度：22,800人)

<給付月額> 国公立 (自宅) 2万円、(自宅外) 3万円
私立 (自宅) 3万円、(自宅外) 4万円

※国立大学・高等専門学校等で授業料減免を受けた場合は減額

※社会的養護を必要とする学生等には入学金相当額 (24万円) を別途給付

- 給付型奨学金制度の実施・拡充に向けた体制整備
 - ・2018年度から本格的に開始した給付型奨学金制度を着実かつ安定的に実施するとともに、2020年度に予定する給付型奨学金の拡充を含む新たな高等教育費の負担軽減方策の実施に向けた準備を行うための体制を整備する。

<体制整備に係る経費> 35億円

- 無利子奨学金の希望者全員に対する貸与の着実な実施
 - ・2017年度に希望者全員に対する貸与を実現した無利子奨学金について、制度を着実に実施し、引き続き貸与基準を満たす希望者全員へ貸与を行う。

<事業費> 無利子奨学金 3,818億円
[うち財政融資資金等活用分263億円]
[この他被災学生等分9億円]

(有利子奨学金 6,777億円)

<貸与人員> 無利子奨学金 57万8千人
[うち財政融資資金等活用分3万8千人]
[この他被災学生等分1千人]

(有利子奨学金 76万7千人)

○学生等の利子負担の軽減のための措置

- ・大学等奨学金事業の財源である財政融資資金等に係る利子について、学生等の負担軽減のために、利子補給金を措置。

○大学等奨学金事業の健全性確保

- ・（独）日本学生支援機構に対する返還金回収促進経費（返還相談体制の充実、債権回収業務の民間委託、延滞事由の要因分析等）を措置。

○高等教育費の負担軽減方策の広報・周知等

- ・スカラシップ・アドバイザーの派遣

学生生活を送るにあたっての資金計画を含めた奨学金の利用等について、生徒や保護者の理解を促進するための取組を実施。

- ・新たな高等教育費の負担軽減方策の広報・周知等

2020年度に予定する新たな高等教育費の負担軽減方策の実施に向けて、大学等の高等教育機関、高等学校、地方公共団体等に対する広報・周知を含む所要の準備を実施。

政策目標

- 意欲と能力のある学生等が、経済的理由により進学等を断念することがないように、安心して学ぶことができる環境を整備するため、大学等奨学金事業の充実を図る。

国立大学・私立大学の授業料減免等の充実

(2018年度予算額：480億円)

2019年度概算要求額：492億円

(内訳) 国立大学法人運営費交付金 (内数) 355億円 (350億円)
私立大学等経常費補助金 (内数) 137億円 (130億円)

背景・課題

- 高等教育への支出はその多くが家計負担に帰しており、経済的な理由により大学進学や入学後の修学の継続を断念するなどの例が顕在化。
- 学生が経済的な理由により学業を断念することがないように、教育費負担軽減が急務。

対応・内容

【対応】

- 各大学において授業料減免等の拡大を図れるよう、所要の財源を国が支援し、学生の経済状況や居住地域に左右されない進学機会を確保。

【内容】

《国立大学》 355億円

意欲と能力ある学生が経済状況にかかわらず修学の機会を得られるよう、授業料免除枠を拡大する。

免除対象人数：約1千人増 (2018年度：約6万5千人 → 2019年度：約6万6千人)
学部：約4万8千人 → 約4万8千人
大学院：約1万7千人 → 約1万8千人

《私立大学》 137億円

経済的に修学困難な学生を対象とした授業料減免等を行う大学等への支援を充実し、高等教育を受ける機会保障の強化を図る。

減免対象人数：約2千人増 (2018年度：約7万1千人 → 2019年度：約7万3千人)

政策目標

- 大学における授業料減免等を拡充し、教育費負担を軽減。
- 国民全員に質の高い教育を受ける機会を保障し、様々な分野において厚みのある人材層を形成。

産学コラボレーション人材育成システム構築事業

(新 規)

2019年度要求額：19億円

〔うち「優先課題推進枠」 19億円〕

大学改革推進等補助金

背景・課題

- Society5.0時代を切り拓くためには、経済社会システムの全般的な改革が不可欠である。中でも人材育成は何よりも重要な課題であり、次世代にふさわしい教育システムへと改革を加速させることが必要である。
- Society5.0の推進に向けて、オープンイノベーションの実現が強く謳われる中、我が国の産学連携は欧米に比べて低調であることが産業界等から強く指摘されている。特に、研究と比較すると教育に対する産学の連携がまだまだ不十分な状況にある。

対応・内容

- 大学等の複数の高等教育機関と企業等の産業界が、地域もしくは特定の先進分野で活躍可能な人材を実践的な教育を通じて育成していく産学共同による人材育成システムを構築する。その際、リカレント教育や実務家教員の登用促進を取組の枢軸にすることで、大学教育がより社会のニーズを踏まえ幅広く展開させていく。

<運営校>

実務家教員育成のための初級プログラム（オンライン）を開発・実施するとともに、実務家教員人材エージェント取りまとめ校として、大学と実務家教員のマッチングを行う。

<中核・サテライト校>

実務家教員育成のための中級プログラムを開発・実施するとともに、実務家教員となる人材のための模擬授業や実習など実践的演習を行う場や自らの経験知を教育内容として体系化するカウンセリングの場などを提供する。また、実務家教員となる人材の派遣、企業内での地位の確保（研修参加への理解、キャリアパスとの関連付け）など地元企業からの理解と協力を獲得する。

<実践的先行分野推進校>

より高度なレベルでの知識・技術の社会実装や課題解決型の学習指導が必要となる実践的先行分野における実務家教員育成のための上級プログラムを開発・実施する。また、実務家教員となる人材の派遣、企業内での地位の確保

(研修参加への理解、キャリアパスとの関連付け)など関連企業からの理解と協力を獲得する。

政策目標

- 産学がともに主体的に参画し、企業や業界を超えたオープンイノベーションを促進するため、大学における実務家教員育成に関するプログラムの開発・実施や企業と大学とのコンソーシアムの形成を支える拠点づくり、人材エージェントの仕組みの整備を通じて、中長期的に持続可能な社会の要請に応えられる産学の連携による人材育成システムを構築することで、アカデミアと社会を自由に行き来できる学びと社会生活の好循環を醸成する。

国立大学改革の推進

(2018年度予算額：11,011億円)
2019年度概算要求額：11,349億円
〔うち「優先課題推進枠」 1,458億円〕

(内訳)	国立大学法人運営費交付金	11,153億円	(10,882億円)
	国立大学法人機能強化促進費	133億円	(89億円)
	国立大学経営改革促進事業	63億円	(40億円)

背景・課題

【背景】

各国立大学法人は、我が国の学術研究と研究者等の人材養成の中核的機関としての機能を担うほか、全国的に均衡のとれた配置により、地域の教育、文化、産業の基盤を支え、学生の経済状況に左右されない進学機会を提供している。

【課題】

他国と比べ科学技術関係予算が伸び悩む中、国立大学がSociety5.0の実現に向けた人材育成の中核・イノベーション創出の基盤としての役割を果たすためには、民間資金の獲得の増加、基盤的経費など公的資金の拡充や連携・統合等による経営効果など、あらゆる方策を推進し、教育研究力の向上を図ることが必要。

対応・内容

国立大学法人運営費交付金等

11,286億円(10,971億円)

〔うち「優先課題推進枠」1,429億円〕

Society5.0の実現に向け、人材育成の中核・イノベーション創出の基盤としての役割の飛躍的強化のため、人事給与マネジメント改革や外部資金獲得などを推し進める「改革インセンティブ」を評価の改善等により高めつつ、教育研究力の基盤である運営費交付金等の充実を推進する。

○国立大学の経営力の強化

・機能強化の方向性に応じた重点支援 **379億円(94億円)**

3つの重点支援の枠組みにおけるメリハリある重点支援の推進や、経営改革に係る共通指標の導入を通じて、改革インセンティブの向上を図る。

重点支援①：地域のニーズに応える人材育成・研究を推進（55大学）

重点支援②：分野毎の優れた教育研究拠点やネットワークの形成を推進（15大学）

重点支援③：世界トップ大学と伍して卓越した教育研究を推進（16大学）

○Society5.0に向けた人材育成の推進

- ・数理・データサイエンス教育の全国展開 **9億円(6億円)**
6拠点大学において文系理系問わない全学的な数理・データサイエンス教育を実施するとともに、全国への協力校の設置等を通じて、標準カリキュラム・教材等による全国展開を強力に加速する。

○若手研究者の活躍促進

- ・戦略的な教育研究組織整備の支援 **14億円(新規分)**
若手教員の活躍やイノベーション創出に資する組織の拡充・充実等、中長期的な方向性を見据えた各大学の戦略的な教育研究組織整備を支援する。
- ・共同利用・共同研究拠点の強化 **96億円(65億円)**
国内外のネットワーク構築や新分野の創成等、共同利用・共同研究拠点の強化に資する取組を支援するとともに、研究設備整備などによる研究環境の充実を通じて、より多くの若手研究者が共同利用・共同研究拠点で活躍できる機会を拡大し、我が国の研究力向上を図る。

○教育研究の基盤整備

- ・大学院生の授業料免除の拡大 **355億円(350億円)**
意欲と能力ある学生が経済状況にかかわらず修学の機会を得られるよう、授業料免除枠を拡大する。
免除対象人数：約1千人増 (2018年度：約6万5千人 → 2019年度：約6万6千人)

学部	約4万8千人	→	約4万8千人
大学院	約1万7千人	→	約1万8千人
- ・教育研究の基盤となる設備の整備 **206億円(0億円)**
教育研究力向上の「壁」となる設備の老朽化、陳腐化状況を踏まえ、設備の整備について支援する。
- ・学術研究の大型プロジェクトの推進 **236億円(214億円)**
大型低温重力波望遠鏡(KAGRA)による重力波の本格観測を通じた未知の天体等の解明など、最先端の大型研究装置等によって人類未踏の研究課題に挑むとともに、全国の研究者・学生の教育研究活動を支える学術情報基盤(SINET)の運用など、研究活動の共通基盤を提供し、我が国の学術研究の水準の向上や均衡ある発展を図る。
- ・附属病院の教育研究基盤の整備 **205億円(200億円)**
国立大学附属病院が行う先進医療技術に関する研究や臨床研究・治験の実施等、研究実施体制の強化や、地域医療を担う医療人や初期研修医・専門研修医の養成等、医学教育実施体制の強化など、国立大学附属病院の高度な教育研究機能が発揮できるよう必要な体制基盤の充実・強化を図る。

国立大学を取り巻く環境の大きな変化を踏まえ、教育研究の質の向上、イノベーションの創出等、各大学の機能強化に向けた取組が展開されるよう、経営改革の加速を支援する。

・ 国立大学経営改革促進事業

大学間連携や産学連携の推進等による地域イノベーションの創出や、世界最高水準の教育研究の展開を進める、学長の経営改革構想の実現の加速を支援する。

政策目標

- 国立大学が、「社会変革のエンジン」としての「知の創出機能」を最大化し、新たな価値や知の創造を担う人材の育成や社会が直面する諸課題の解決、科学技術イノベーションの創出等に最大限貢献するため、機能強化を図る。

国立高等専門学校の高度化・国際化

(2018年度予算額：625億円)
2019年度概算要求額：650億円

背景・課題

- 国立高等専門学校は全国に51校設置され、中学校卒業段階から5年一貫の専門教育を行い、実践的・創造的な技術者を育成している。
- 産業界を中心に、社会から高い評価を受けている国立高等専門学校教育の高度化・国際化のため、基盤的な経費の充実が重要である。
- 海外からも高い評価を得ている高等専門学校の教育システムを、各国のニーズに応じて、組織的・戦略的に展開していく。

対応・内容

○国立高等専門学校における教育研究の充実

Society 5.0等の社会変革に対応するため、社会的要請が高いサイバーセキュリティ、IoT、ロボット等の分野における実践的・創造的な技術者を育成することを目指し、国立高等専門学校の教育活動を支える基盤的な経費の充実を図るとともに、高専教育の高度化に資する取組及び日本型高専教育制度（KOSEN）の海外展開と国際化を一体的に推進する取組を重点的に支援する。

(1) 高専教育の高度化

46億円（27億円）

- ・高専と大学による共同教育プログラムの構築等、Society 5.0時代を担う技術者の育成を目指す取組を引き続き支援する。
- ・地域企業が有する技術や生業の承継等、地域産業の活性化に資する技術者の育成を目指す取組を新たに支援する。

(2) 日本型高専教育制度の海外展開と国際化の一体的な推進

10億円（8億円）

- ・諸外国のニーズを踏まえた日本型高専教育制度（KOSEN）の導入支援を行うとともに、高専教育の国際標準化を進め、国際的な質保証を目指す取組を支援する。
- ・海外インターンシップや単位互換協定校への留学等を一層推進し、海外で活躍できる技術者を育成する取組を支援する。
- ・現地教員の技術研修や、海外の高専で教員として活躍することが期待される留学生の受け入れ体制の整備を引き続き支援する。

政策目標

国立高等専門学校が質の高い実践的・創造的技術者育成教育を行うことができるよう、基盤的な環境の整備を図る。

私立大学等経常費補助

(2018年度予算額：3, 154億円)
2019年度概算要求額：3, 189億円
〔うち「優先課題推進枠」184億円〕
〔復興特別会計 8億円〕

私立大学等経常費補助金

背景・課題

私立大学等は、我が国の高等教育機関数・学生数の約8割を占めており、高等教育機会の提供に寄与。今後とも、その役割を果たしていくためには、私立大学等の教育研究活動を支援するための基盤的経費の充実を図ることが必要。

対応・内容

【対応】

○私立大学等の運営に必要な経常費補助金を確保し、教育研究の質の向上に取り組む私立大学等や地域に貢献する私立大学等に対する支援、高等教育へのアクセス格差の是正等に向けた支援を強化する。

【内容】

○一般補助 2, 727億円（2, 697億円）
大学等の運営に不可欠な教育研究に係る経常的経費について支援する。また、教育の質保証や経営力強化に向けたメリハリある配分を本格導入する。

○特別補助 462億円（457億円）
2020年度以降の18歳人口の急激な減少や経済社会の急激な変化を踏まえ、自らの特色を活かして改革に取り組む大学等を重点的に支援する。

◆私立大学等改革総合支援事業（上記の一般補助及び特別補助の内数） 200億円
特色ある教育研究の推進や、産業界・他大学等との連携、地域におけるプラットフォームを通じた資源の集中化・共有など、役割や特色・強みの明確化に向けた改革に全学的・組織的に取り組む大学等を重点的に支援する。

◆経済的に修学困難な学生に対する授業料減免等の充実（上記の特別補助の内数） 137億円
経済的に修学困難な学生を対象とした授業料減免等を行う大学等への支援を充実し、高等教育を受ける機会保障の強化を図る。

減免対象人数：約0.2万人増（2018年度：約7.1万人→2019年度：約7.3万人）

◆被災私立大学等復興特別補助〔復興特別会計〕

8億円

東日本大震災により被災した大学等の安定的教育環境の整備や被災学生の授業料減免等への支援を実施する。

政策目標

- ・私立大学等の教育研究条件の維持・向上
- ・学生の修学上の経済的負担の軽減
- ・私立大学等の経営の健全性の向上

私立高等学校等経常費助成費等補助

(2018年度予算額：1,021億円)
2019年度概算要求額：1,052億円
〔うち「優先課題推進枠」 73億円〕

(内訳)

私立高等学校等経常費助成費補助金 1,024億円(994億円)
私立大学等経常費補助金 28億円(27億円)

背景・課題

私立高等学校等は、建学の精神に基づく多様な人材育成や特色ある教育を行うことにより、我が国の学校教育の発展に大きく貢献している。私立高等学校等が我が国の初等中等教育に果たしている役割の重要性に鑑み、都道府県による経常的経費への助成を支援する必要がある。

対応・内容

【対応】

○私立高等学校等の教育条件の維持向上や保護者の教育費負担の軽減及び学校経営の健全性の向上を図るとともに、各私立高等学校等の特色ある取組を支援するため、都道府県による経常費助成等に対して補助を行う。

【内容】

○一般補助 875億円(863億円)
各都道府県による私立高等学校等の基盤的経費への助成を支援する。
・ 幼児児童生徒1人あたり単価を増額

○特別補助 149億円(131億円)
各私立高等学校等の特色ある取組を支援するため、都道府県による助成を支援する。
・ ICTを活用した教育の推進や外部人材の活用等による教育の質の向上に取り組む学校への支援の充実(教育改革推進特別経費(教育の質の向上を図る学校支援経費))

・ 特別な支援が必要な幼児の受入れ(幼稚園等特別支援教育経費)や預かり保育を実施する幼稚園に対する支援等(教育改革推進特別経費(子育て支援推進経費))の充実

このほか、以下に必要な経費を引き続き措置

・ 過疎高等学校特別経費
・ 授業料減免事業等支援特別経費

○特定教育方法支援事業 28億円(27億円)
特別支援学校等に対する支援

政策目標

私立高等学校等の教育条件の維持向上、保護者の教育費負担の軽減及び学校経営の健全性の向上を図ることにより、私立学校の健全な発展に資するとともに、安心して私立高等学校等で学ぶことのできる環境を持続的に発展する。

私立学校施設・設備の整備の推進

(2018年度予算額：102億円)
2019年度概算要求額：533億円
〔うち「優先課題推進枠」 504億円〕

(内訳)		
私立学校施設整備費補助金（他局計上分含む）	433億円	(62億円)
私立大学等研究設備整備費補助金	88億円	(28億円)
私立学校施設高度化推進事業費補助金	12億円	(12億円)
他に、財政融資資金	291億円	(291億円)

背景・課題

建学の精神や特色を活かした私立学校の質の高い教育研究活動等の基盤となる施設・設備等の整備を支援する。また、財政融資資金を活用し、学校法人が行う施設整備等に対する融資を行う。

特に、熊本地震や東日本大震災の教訓等を踏まえ、また今後発生が懸念されている南海トラフ地震や首都直下地震に備えるべく、私立学校施設の耐震化の一層の促進を図る。

対応・内容

○耐震化等の促進 348億円(50億円)

- ・学校施設の耐震化完了に向けた校舎等の耐震改築（建替え）事業及び耐震補強事業、そのほか防災機能強化を更に促進するための非構造部材の落下防止対策やブロック塀の安全対策等の整備を重点的に支援する。
- ・2018年度までとなっている耐震改築への補助制度を延長する。

○教育・研究装置等の整備 185億円(52億円)

- ・教育及び研究のための装置・設備の高機能化等を支援する。
- ・私立大学等の装置・設備費 117億円(15億円)
私立大学等の多様で特色ある教育・研究の一層の推進を図るため、私立大学等の装置・設備の整備を支援する。
- ・私立高等学校等ICT教育設備整備推進事業 30億円(24億円)
次期学習指導要領等を踏まえ、アクティブ・ラーニング等を推進するため、私立高等学校等におけるICT環境の整備を支援する。

※他に、施設整備等に係る日本私立学校振興・共済事業団融資事業（貸付見込額） 625億円

政策目標

- 私立学校施設の耐震化完了
- 私立学校における安心・安全な教育・研究環境の整備
- 各学校の個性・特色を活かした教育・研究の質の向上

「大学入学共通テスト」準備事業

(2018年度予算額：13億円)

2019年度概算要求額：33億円

〔うち「優先課題推進枠」19億円〕

大学改革推進等補助金

背景・課題

- 高大接続改革を実現していくためには、大学入学者選抜において、「学力の3要素を多面的・総合的に評価する必要がある。しかし、現行の大学入試センター試験については、「思考力・判断力・表現力」を問う問題はあるものの、「知識・技能」を問う問題が中心となっており、更なる改善が必要となっている。

対応・内容

【対応】

- 中央教育審議会答申（2014年12月）以降、様々な場での検討を踏まえ策定された「大学入学共通テスト実施方針」（2017年7月）に基づき、2020年度から、現行の大学入試センター試験に代え、「知識・技能」を基盤とし「思考力・判断力・表現力」を中心に評価する「大学入学共通テスト」を実施することとしている。
- 「大学入学共通テスト」から新たに導入する記述式問題については、50万人規模で一斉実施・採点を行う、共通試験として世界的にも前例のない取組である一方、極めて短期間で実施に向けた実証的な検証や体制整備を行うことが求められる。加えて、英語4技能を適切に評価するため、資格・検定試験の成績を各大学に提供するシステムの開発も新たに必要となる。
- また、「未来投資戦略2018（2018年6月15日閣議決定）」において、2024年度から必修科目「情報Ⅰ」等の新学習指導要領に対応した出題科目とすることについて本年度中に検討を開始し、早期に方向性を示すとともに、コンピュータ上で実施する試験（CBT）等の試験の実施方法等について検討等を行うこととされている。
- 現在、大学入学センター試験は約9割の大学が利用し、毎年50万人を超える受験生が受験している。「大学入学共通テスト」の導入の成否は、国家と社会の形成者たる次代を担う若い世代に与える影響が甚大であることから、実証的な検証や環境整備等の取組に対して支援を行うことで「大学入学共通テスト」の円滑な実施を図る。

【内容】

- 「大学入学共通テスト」を円滑に実施するため、大学入試センターにおいて、これまで実施した試行調査の結果等を基に、記述式問題の作問・採点の方針、実施運営等に関する方針の策定をはじめとした「大学入学共通テスト」の企画検討、英語4技能を適切に評価するための資格・検定試験の活用や記述式問題の採点等に対応したシステム構築、教科「情報」におけるCBTを活用した試験の開発等を実施する。

政策目標

- テストシステム構築（志願受付登録、試験実施、採点（記述式問題含む）、資格・検定試験結果収集、成績提供等）
- 作問方針等の開発やモデル問題等の公表
- 運営に係るマニュアルの整備（実施要領、監督要領等）

大学教育再生加速プログラム（AP）「高大接続改革推進事業」

（2018年度予算額：12億円）

2019年度概算要求額：12億円

大学改革推進等補助金

背景・課題

- 初等中等教育から高等教育まで一貫した、これからの時代に求められる力の育成のためには、高等学校教育、大学教育、大学入学者選抜を一体的に改革すること（高大接続改革）が必要。
- 大学教育においては、一体的に策定された三つの方針（「卒業認定・学位授与の方針」（ディプロマ・ポリシー）、「教育課程編成・実施の方針」（カリキュラム・ポリシー）、「入学者受入れの方針」（アドミッション・ポリシー））に基づき、高等学校段階で培われた「生きる力」「確かな学力」を更に発展・向上させる視点に立ち、社会との連携のもと、教育内容、学習・指導方法、評価方法等を抜本的に転換することが求められている。

対応・内容

【対応】

- 高等学校や社会との円滑な接続のもと、三つの方針に基づき、入口から出口まで質保証の伴った大学教育を実現するため、アクティブ・ラーニング、学修成果の可視化、入試改革・高大接続、長期学外学修プログラム、卒業時における質保証の取組の強化を図り、大学教育改革を一層推進する。

【内容】

- これまでの教育改革の取組状況について、事前に文部科学省が設定した基準をクリアした、上記教育改革の方向性に合致する先進的取組を行う大学等（短期大学、高等専門学校を含む）を支援する。
- テーマごとに幹事校を設定し、情報発信及び成果普及の中核にすることで、従前からの取組の実績を踏まえた成果・知見について本取組を行っていない大学等に対しての情報提供を強化する。

政策目標

- 初等中等教育から高等教育まで一貫した、「十分な知識・技能」、「思考力・判断力・表現力」、「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」からなる「学力の3要素」の育成システムの構築
- 大学教育の入口から出口までを通じた社会との連携の強化、一体的かつ高水準な教学マネジメントの確立、及びそれに基づく学生の学修時間の飛躍的増加など大学教育の質的転換

大学入学者選抜改革推進委託事業

(2018年度予算額：2億円)

2019年度概算要求額：3億円

[うち「優先課題推進枠」3億円]

大学改革推進委託費

背景・課題

- 高大接続改革を実現するためには、高等学校教育と大学教育の接続面である大学入学者選抜において、「学力の3要素」※を多面的・総合的に評価し、大学教育における質の高い人材育成につなげていくことが重要。
- このため、個別大学の入学者選抜において、「思考力等」や「主体性等」を十分に把握・評価できる仕組み及び評価方法・作問の改善・充実が求められている。

※ 学力の3要素：①知識・技能、②思考力・判断力・表現力等、③主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度

対応・内容

【対応】

- 個別大学の入学者選抜において、ICTを活用することで次期学習指導要領を踏まえた「思考力等」や「主体性等」の評価を、より実質的かつ効果的・効率的に行える環境を構築するため、大学等がコンソーシアムを組み調査・研究を実施。その成果を発信・普及することにより、我が国の大学入学者選抜改革を一層推進する。

【内容】

- 電子調査書の普及と一般選抜において調査書を効果的に評価できる環境整備及び次期指導要録下における調査書も踏まえた評価の在り方に係る調査・研究
- 個別選抜においてCBTを活用することで可能となる思考力・判断力・表現力等を評価できるシステムの構築及び出題に係る調査・研究

政策目標

- 大学入学者選抜の改革を進める上での具体的な解決策、改革促進方策の提示
- 多面的・総合的な評価を推進するためのICTを活用した新たな仕組み・評価手法等のモデル開発・普及

スーパーグローバル大学創成支援事業

(2018年度予算額：40億円)
2019年度概算要求額：47億円
〔うち「優先課題推進枠」7億円〕

国際化拠点整備事業費補助金

背景・課題

- 社会の多様な場面でグローバル化が急速に進む中、世界各国がそれぞれ自国の成長を牽引する高等教育の充実を図っており、我が国の大学の世界におけるプレゼンスの向上や、グローバル人材育成の促進が急務。

対応・内容

【対応】

- 我が国の高等教育の国際競争力の向上及びグローバル人材の育成を図るため、世界トップレベルの大学との交流・連携の実現、加速や多様な価値観が集まるキャンパスを実現するための人事・教務システムの改革など国際化を徹底して進める大学を支援するとともに、国内外への戦略的な情報発信を展開する。

【内容】

- 我が国の高等教育の国際競争力の向上を目的に、海外の卓越した大学との連携や大学改革により徹底した国際化を進める、世界レベルの教育研究を行うトップ大学や国際化を牽引するグローバル大学に対して、重点支援を行う。
- 本事業のこれまでの実践により得られた優れた成果や取組を国内外に対し戦略的に情報発信し、海外における我が国の高等教育に対する国際的な評価の向上と、我が国大学全体としての国際化を推進する。

政策目標

- 人材・教育システムのグローバル化による国際競争力の高い世界トップレベル大学群を形成し、その取組を戦略的に情報発信することで大学の国際競争力を向上させるとともに、グローバル化に対応する人材を育成する。

大学の世界展開力強化事業

(2018年度予算額：15億円)
2019年度概算要求額：15億円
〔うち「優先課題推進枠」2億円〕
国際化拠点整備事業費補助金

背景・課題

- 我が国の学生が内向き志向にあると指摘される中、世界で活躍する優れた人材の育成を強化するため、国際的に誇れる大学教育システムを構築するとともに、日本人学生の海外交流を促進し、質の高い外国人学生の戦略的獲得等を図ることが重要。

対応・内容

【対応】

- 大学教育のグローバル展開力の強化を図るため、我が国にとって戦略的に重要な国・地域との間で、質保証を伴った学生交流等を推進する国際教育連携やネットワーク形成の取組を支援。

【内容】

- 日-EU戦略的高等教育連携支援 2億円(新規)
EPA/SPA時代の日-EU双方の発展に資するため、日-EUの架け橋となる人材の育成を実施する、ジョイント・ディグリー、ダブル・ディグリーといった修士課程の共同学位プログラムを構築する大学に対して、文部科学省及び欧州委員会(EC)教育文化総局が共同で支援。
- COIL型教育を活用した米国等との大学間交流形成支援 5億円
- ロシア、インド等との大学間交流形成支援 6億円
- アジア諸国等との大学間交流の枠組み強化 7億円
- 中南米等との大学間交流形成支援 3億円

※ EPA (Economic Partnership Agreement) : 経済連携協定

※ SPA (Strategic Partnership Agreement) : 戦略的パートナーシップ協定

※ COIL (Collaborative Online International Learning) : オンラインを活用した国際的な双方向の教育手法

政策目標

- 戦略的に重要な国、地域との高等教育ネットワークの構築を図ることにより、我が国の大学のグローバル展開力を強化。

大学等の留学生交流の充実

(2018年度予算額：345億円)
2019年度概算要求額：368億円)

(内訳) 政府開発援助外国人留学生給与 } 167億円(167億円)
外国人留学生給与 }
留学生交流支援事業費補助金 } 84億円(76億円)等

背景・課題

- 将来の日本を担う若者が、国際的な舞台での競争に勝ち抜き、学術研究や文化・国際貢献の面でも世界で活躍できるようにするため、高等教育等からの海外留学機会を拡充し、真のグローバル人材を育てることが急務。
- 人材の獲得競争が激化する中、内なる国際化や我が国経済社会の競争力を高めていくため、優秀な外国人留学生を我が国に呼び込むとともに、日本での就職を希望する外国人留学生に対して定着のための支援を行うことが重要。

対応・内容

【対応】

- 意欲と能力のある若者全員に留学機会を付与し、日本人留学生の倍増(6万人→12万人)を目指すため、若者の海外留学への機運醸成を図る留学促進キャンペーン「トビタテ！留学JAPAN」の活動を推進するとともに、学位取得目的の長期留学支援の拡充等により、留学経費を支援する。
- 「留学生30万人計画」の実現に向け、海外での日本留学の魅力発信を強化するため、現地及び日本の関係機関と連携し、海外での渡日前から帰国後まで一貫した情報発信・リクルーティングの支援など日本留学サポート体制の構築を推進する。

【内容】

◆大学等の留学生交流の支援等 91億円

- 大学等の海外留学支援制度 90億円
 - ・大学院学位取得型
学位取得を目指し、海外の大学院に留学する学生に奨学金等を給付(252人)
 - ・学部学位取得型
学位取得を目指し、海外の大学(学部)に留学する学生に奨学金等を給付(78人→119人)
 - ・協定派遣型
大学間交流協定等に基づき海外の高等教育機関に短期留学する学生に奨学金を給付
※渡航支援金 1,760人を含む (21,000人→22,000人)
 - ・協定受入型
大学間交流協定等に基づく短期留学生に奨学金を給付(5,000人→6,800人)

○日本人の海外留学促進事業

1億円

※日本人の留学促進については、官民協働による「トビタテ！留学JAPAN日本代表プログラム」と合わせて促進。

◆優秀な外国人留学生の戦略的な受入れ

276億円

○日本留学への誘い、入り口（入試・入学・入国）の改善

12億円

・日本留学海外拠点連携推進事業【拡充】

6億円

6拠点

リクルーティング機能から帰国後のフォローアップまで一貫した、オールジャパンの日本留学サポート体制を実現するため、各拠点の活動の強化を図る。

○受入れ環境づくり、卒業・修了後の社会の受入れの推進

248億円

・外国人留学生奨学金制度

235億円

国費外国人留学生制度 11,276人

留学生受入れ促進プログラム 7,870人 → 8,450人

高等教育機関の国際化及び優秀な留学生の確保のため、渡日前採用を中心に、学業・人物が優れ、経済面で日本での修学が困難な者に給付する。また、上記を満たす留学生のうち、就職支援に関する一定の条件を満たした独自の取組を行う大学の在籍者等に優先的に給付する。

・留学生就職促進プログラム

12拠点

4億円

等

政策目標

海外留学促進キャンペーン「トビタテ！留学JAPAN」を推進し、日本人の海外留学に対する経済的な支援等を拡充することにより、海外留学者の更なる増加を図る。

また、優秀な外国人留学生を戦略的に確保するための奨学金や受入れ環境の充実を図り、海外から日本への留学生の増加を図る。

卓越大学院プログラム

(2018年度予算額：56億円)
2019年度概算要求額：131億円
〔うち「優先課題推進枠」82億円〕

研究拠点形成費等補助金

背景・課題

- 今後我が国が成長していくために必要な第4次産業革命の推進、Society5.0の実現に向け、学術プレゼンスの向上、新産業の創出、イノベーションの推進等を担う様々な領域で活躍する高度な博士人材（高度な「知のプロフェッショナル」）の育成が重要。
- さらに、同じ研究分野に取り組む教員・学生が各大学院や研究機関等に点在している現状や、学生の将来のキャリアパス形成には産業界や公的研究機関等の教育への参画により多様な視点を養うことが重要である点を踏まえ、機関の枠を超えた連携を図り、質の高い大学院教育を展開することで、大学院教育の競争力を向上させることが重要。
- また、優秀な日本人の若者が博士課程に進学せず、将来において国際競争力の地盤沈下をもたらしかねない状況に対応する必要。

対応・内容

【対応】

- 各大学の持つ学術研究・大学院教育における強みを核として、これまでの大学院改革の成果を生かし、国内外のトップ大学・研究機関・民間企業等と組織的な連携を行いつつ、世界最高水準の教育力・研究力を結集した5年一貫の博士課程学位プログラムを構築し、あらゆるセクターを牽引する卓越した博士人材を育成。

【内容】

- 大学本部の強力なコミットメント等を通じ、各大学が総力を挙げて、国内外の優秀な学生や社会人の受入れ、クロスアポイント等を活用した人事交流、学生の共同研究の参画等により、高度な博士課程学位プログラムの構築と実践による人材育成を行うとともに、人材育成・交流及び新たな共同研究の創出が持続的に展開される卓越した拠点を形成する取組を支援、大学院全体の改革を推進。

○ 各大学が養成する具体的な人材像を連携する外部の機関と共有し、以下の4領域を組み合わせてプログラムを構築。

- ・ 国際的優位性・卓越性を示している領域
- ・ 文理融合・学際・新領域
- ・ 新産業の創出に資する領域
- ・ 世界の学術の多様性確保へ貢献が期待される領域

○ 事業の継続性・発展性の確保のため、事業の進捗に合わせて補助金額を逡減。各大学は、初年度から企業等からの外部資金をはじめとする一定の学内外資源を活用するとともに、事業の進捗に合わせ学内外資源を増加。

政策目標

○ あらゆるセクターを牽引する卓越した博士人材の育成

- ・ 世界の学術研究を牽引する研究者
- ・ イノベーションをリードする企業人
- ・ 新たな知の社会実装を主導する起業家
- ・ 国内外のパブリック・セクターで政策立案をリードする人材 等

○ 持続的に人材育成・交流及び新たな共同研究が展開される拠点の創出

博士課程教育リーディングプログラム

(2018年度予算額：71億円)
2019年度概算要求額：39億円

研究拠点形成費等補助金

背景・課題

- 今日の世界は、グローバル化、情報化が著しく進展する一方で、環境・エネルギー問題など人類社会の持続可能性を脅かす課題に直面。このような状況の中、我が国としては、将来にわたる持続的な成長と人類社会の発展に貢献するとともに、国際社会の信頼と存在感を保ち、更に高めていくことが必要。
- そのためには、俯瞰的視点から物事の本質を捉え、危機や課題の克服や新たな社会の創造・成長を牽引し国際社会で活躍するリーダーの養成が不可欠。

対応・内容

【対応】

- 俯瞰力と独創力を備え、広く産学官にわたりグローバルに活躍するリーダーを養成するため、国内外の第一級の教員・学生を結集し、産学官の参画を得つつ、専門分野の枠を超えて博士課程前期・後期一貫した学位プログラムを構築・展開する大学院教育の抜本的改革を支援。

【内容】

- 養成すべき人材像、取り組むテーマが明確な、博士課程の学位プログラムを構築する取組を支援。

政策目標

- 俯瞰力と独創力を備え広く産学官にわたりグローバルに活躍するリーダーの養成

地（知）の拠点大学による地方創生推進事業

(2018年度予算額：21億円)
2019年度概算要求額：19億円

大学改革推進等補助金

背景・課題

- 人口減少を契機に、『人口減少が地域経済の縮小を呼び、地域経済の縮小が人口減少を加速させる』という負のスパイラルに陥ることが危惧されている。
- 地方／東京の経済格差拡大が、東京への一極集中と若者の地方からの流出を招いており、特に、地方圏から東京圏への転入超過は、大学入学時及び大学卒業・就職時の若い世代に集中。

対応・内容

【対応】

- 若年層の東京一極集中を解消するため、全学的に地域を志向する大学が他の大学等や自治体、地域の中小企業等と協働し、地域を担う人材を養成するための教育改革の実行等により、国による支援が予定通り終了する一部の取組も含め、それぞれの地域の実情に応じた雇用創出や学卒者の地元定着率向上を図る取組を進めることで、地（知）の拠点大学による地方創生を推進。

【内容】

- COC+推進コーディネーターを中心に、地域が求める人材を養成するための教育改革を実行するとともに、事業協働地域の連携強化、学生にとって魅力ある就職先の創出・開拓等を推進。

政策目標

- 大学の取組を通じた若者の地元定着率の向上による若年層人口の東京一極集中の解消に寄与する。

大学改革研究委託事業

(2018年度予算額：0.4億円)

2019年度概算要求額：1億円

〔うち「優先課題推進枠」0.6億円〕

大学改革推進委託費

背景・課題

- 今後の大学改革課題に機動的に対応し、大学改革の一層の推進、教育の質の向上、大学の構造転換の推進を図るためには、大学教育に係る課題や政策的に推進すべき事項について、継続的に調査研究を行うことが必要。

対応・内容

【対応】

- 先導的な大学教育課題や政策内容に関する調査研究を大学等に委託する。

【内容】

- 以下のような調査研究を実施。
 - ① 中央教育審議会等の審議に資する専門的な調査研究
 - ② 政策目標、提言内容等の具体化、実質化を図るために必要な方策に関する調査研究
 - ③ その他、実施把握等の調査研究を必要とする政策課題等への対応

政策目標

- 調査研究を今後の高等教育行政施策の企画立案及び改善に活用するとともに、調査結果等の公表により各大学の取組を支援・促進することで、大学改革の一層の推進と教育の質の向上を図る。

獣医学アドバンスト教育プログラム構築推進委託事業

(2018年度予算額：0.3億円)
2019年度概算要求額：0.3億円

大学改革推進委託費

背景・課題

- 動物衛生と食品の安全性の確保は、国民の健康的な生活を守る上で極めて重要である。また、家畜の生産、食品の生産・加工・流通・消費が多様化しており、食品の安全を確保するために、より迅速かつ効果的にリスクを評価し、適切に管理する必要がある。
- このため、単に動物の健康や食の安全の確保にとどまらず、人の健康を保障する意味でも、国際的な防疫体制の強化は極めて重要な課題となっている。
- 一方、獣医学の知見を、畜水産品の質の保証、ひいては我が国の貿易の拡大という側面への応用が期待されており、獣医学教育の高度化を図ることが必要である。
- これらのニーズに対応した人材育成が喫緊の課題であり、即戦力として活躍する獣医師の養成が求められている。

対応・内容

【対応】

- 国際水準の動物・畜産物の安全性確保に関わる即戦力となる獣医師を養成するため、家畜衛生・公衆衛生及び産業動物臨床分野における高度獣医療技術の修得を目的とした、先導的かつ実践的な教育プログラムを構築。

【内容】

- 家畜衛生・公衆衛生分野、産業動物臨床分野における先導的かつ実践的なアドバンスト教育プログラムを構築するため、受託機関と協力大学等の協働により調査研究を実施。

(調査研究テーマ)

- ・ 家畜衛生・公衆衛生分野におけるアドバンスト教育プログラムの構築
- ・ 産業動物臨床分野におけるアドバンスト教育プログラムの構築

政策目標

- 本事業で開発された先導的かつ実践的な教育プログラムを全国の獣医系大学へ広く公表・普及することにより、我が国の獣医学教育の高度化を図る。

社会で活躍する障害学生支援プラットフォーム形成事業

(2018年度予算額：0.4億円)
2019年度概算要求額：0.5億円

大学改革推進等補助金

背景・課題

- 障害のある学生への支援は、現場における個別の対応によるところが大きく、これらの積み重ねにより支援方法やノウハウが蓄積されてきたところであるが、進学・修学支援、就職支援、教職員の理解促進、情報公開、教育環境の調整など、各大学等の共通の課題も浮彫りになってきた。
- これらの課題の克服には、関係者の共通理解促進と支援手法に関する調査・研究・開発・蓄積・普及等の取組の加速が必要であるが、各大学等による単独の取組の限界も指摘されている。
- 加えて、大学等組織間、教職員などの関係者間の協力により、現状を正しく認識し、問題を共有するネットワークの構築と、課題を適切に設定し解決していくための組織的アプローチが求められている。

対応・内容

【対応】

- 障害のある学生への支援を支える組織的アプローチの土台として、大学等の連携プラットフォームを形成する取組を支援する。

【内容】

- プラットフォームにおいて、組織的ネットワークの構築、関係教職員の有機的連携、支援手法の開発、リソース共有手法の研究、成果の集約と普及展開などを実施する。

政策目標

- 障害学生の修学・就職支援等に必要なノウハウの蓄積・開発・共有のための機能を有するネットワークの構築
- 個々の大学等における障害のある学生の受入れや修学支援の充実
- 障害のある学生の就労移行の円滑化による社会進出の促進

先進的医療イノベーション人材養成事業

(2018年度予算額：11億円)

2019年度概算要求額：21億円

〔うち「優先課題推進枠」10億円〕

研究拠点形成費等補助金

背景・課題

- 世界に先駆けて超高齢社会を迎える我が国においては、健康寿命の延伸による一億総活躍社会の実現に向け、地域社会と連携した予防・医療・介護システムの構築や医療データの利活用による個別化医療の実現などが求められており、これらの医療ニーズに対応できる医療人材の養成が必要である。
- がんは、我が国の死因第一位の疾患であり、生涯のうちに約2人に1人ががんにかかると推計されているなど、国民の生命及び健康にとって重大な問題となっており、新たながん対策が求められている。

対応・内容

【対応】

- 高度な教育・研究・診療機能を有する大学・大学病院において、医療ニーズに対応した戦略的な人材養成拠点を形成する。

【内容】

- 次世代医療人材育成拠点形成等事業 10億円（新規）
医療現場から大規模に収集される多様なデータの利活用を推進し、質の高い医療を実現するため、医療データの活用基盤を構築・運営する人材や、これらのデータ（エビデンス）に基づく個別化医療を担う人材等を育成する。
- 多様な新ニーズに対応する「がん専門医療人材（がんプロフェッショナル）」養成プラン 11億円
がんに係る多様な新ニーズに対応するため、ゲノム医療従事者、希少がん及び小児がんに対応できる医療人材、ライフステージに応じたがん対策を推進するがん専門医療人材を養成する。

政策目標

- 我が国の医療・健康水準の向上及び医療技術の開発を推進する人材養成
- 大学の地域医療・社会への貢献による将来の医療不安等の解消

大学・大学院及び附属病院における人材養成機能強化事業

(2018年度予算額：8億円)
2019年度概算要求額：9億円
〔うち「優先課題推進枠」4億円〕

大学改革推進等補助金

背景・課題

- 高度な医療提供体制の構築には、医療安全管理や感染制御等の病院基盤部門等を担う医師等の養成や体制の充実、高度な知識・技能を有する医師等の養成が必要。また、質の高い医療を支援する看護師・薬剤師等のメディカルスタッフの養成により、チーム医療を推進するとともに、地域医療連携の推進が必要である。
- 基礎医学研究においては、特に将来を担うべき若手医師の割合が減少している。また、新興国において基礎医学研究への取組が強化され、我が国の国際競争力は相対的に低下傾向にある。

対応・内容

【対応】

- 高度な教育力・技術力を有する大学が核となって、我が国が抱える医療現場の諸課題等に対して、科学的根拠に基づいた医療が提供できる優れた医療人材の養成を推進する。
- 基礎医学を志す医師の減少に歯止めをかけるとともに、我が国の基礎医学研究における国際競争力を強化するため、複数の大学がそれぞれの強みを生かし連携するなど、教育を活性化し、病理学や法医学分野等における優れた基礎研究医を養成する。

【内容】

- 課題解決型高度医療人材養成プログラム 8億円
医療現場の各種諸課題等に対応できる高度専門医療人材の養成
 - ◆ アレルギー領域 2億円(新規)
 - ◆ 外科解剖・手術領域 2億円(新規)
 - ◆ 放射線災害を含む放射線健康リスクに関する領域 0.3億円
 - ◆ 慢性の痛みに関する領域 0.4億円
 - ◆ 病院経営支援領域 1億円
 - ◆ 精神関連領域 1億円
 - ◆ 医療チームによる災害支援領域 1.5億円
- 基礎研究医養成活性化プログラム 0.8億円
 - ◆ 医学・医療の高度化の基盤を担う基礎研究医の養成

政策目標

- 社会から求められる多様な医療ニーズに対応できる優れた高度専門医療人材の養成
- 医療の安全確保や質の向上を図るための大学病院の体制強化
- 質の高い医療関連職種 of 養成・活用促進

大学における医療人養成の在り方に関する調査研究

(2018年度予算額：0.3億円)

2019年度概算要求額：1億円

〔うち「優先課題推進枠」0.8億円〕

大学改革推進委託費

背景・課題

- 2025年には高齢化率30%を超える「超高齢社会」を迎えることが見込まれることから、健康寿命の延伸に向けた新しい予防・医療・介護システムを構築するため、医療・介護の連携強化、地域の医師確保支援、メディカルスタッフの業務実施体制の見直し等の取組が進められている。
- 医師・薬剤師・看護師等の養成においては、学生が卒業時まで身に付けておくべき必須の実践的能力の到達目標を定めたモデル・コア・カリキュラムについて、医学・歯学教育は平成28年度に、薬学教育は平成25年度に改訂し、また、看護学教育については平成29年度に策定し、各国公私立大学でこれを踏まえた教育が実施されており、今後も社会のニーズに対応していくための改善・見直しに向けた検討が必要である。

対応・内容

【対応】

- 我が国における今後の社会・経済構造の変化に伴う保健医療分野のニーズに対応するため、大学・大学院及び大学病院における医療人養成の在り方について検討するための調査・研究を実施する。

【内容】

- 医学・歯学・薬学教育モデル・コア・カリキュラム改訂に向けた調査研究
0.6億円（新規）
(主な調査研究テーマ)
 - ・各分野のモデル・コア・カリキュラムを踏まえた各大学のカリキュラムの見直し状況及び運用上の課題等に関する調査・研究等
- 我が国における臓器移植の増加に対応できる大学病院等における教育指導体制の強化に関する調査研究
0.2億円（新規）
(主な調査研究テーマ)
 - ・移植医療に係る教育指導体制の在り方や、移植医療に携わる看護等多職種連携による横断型教育指導プログラムの開発に関する調査・研究等
- 薬学・看護教育の改善・充実に関する調査研究
0.2億円
- 地域医療に従事する医師の確保・養成のための調査研究
0.1億円

政策目標

- 効率的かつ質の高い医療提供体制の構築に貢献できる医療人の養成
- 医療の進歩に貢献できる研究者、高度専門医療人材の養成